

## その他

### ( 1 ) 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る特例措置の延長 ( 印紙税 )

工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る特例措置を 2 年延長する。

	特例措置 による税率	本則税率	
		不動産譲渡契約書	工事請負契約書
金額の記載のないもの	/	200円	
1万円未満		非課税	
1万円以上10万円以下		200円	200円
10万円超50万円以下		400円	
50万円超100万円以下		1,000円	
100万円超200万円以下		2,000円	400円
200万円超300万円以下			1,000円
300万円超500万円以下			2,000円
500万円超1,000万円以下			10,000円
1,000万円超5,000万円以下		15,000円	20,000円
5,000万円超1億円以下	45,000円	60,000円	
1億円超5億円以下	80,000円	100,000円	
5億円超10億円以下	180,000円	200,000円	
10億円超50億円以下	360,000円	400,000円	
50億円超	540,000円	600,000円	

### ( 2 ) 飛行場において使用される車両の動力源の用に供される軽油に係る特例措置の拡充 ( 軽油引取税 )

航空運送サービス業の用に使用され、道路運送車両法第 4 条の規定による登録を受けていない車両の動力源の用途に供される軽油に係る軽油引取税に関し、課税免除措置が講じられるよう、課税免除措置の対象飛行場に静岡空港を追加する。

### ( 3 ) 法人事業税の外形標準課税に係る特例措置の延長 ( 事業税 )

法人事業税の外形標準課税 ( 資本割 ) に関し、所管法人等 ( J R 三島会社 ( J R 北海道、J R 四国及び J R 九州 )、首都圏新都市鉄道株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、東京湾横断道路株式会社等 ) に係る特例措置を 5 年延長する。

産業活力再生特別措置法に基づく事業革新設備等の特別償却制度の延長  
(所得税、法人税)

産業活力再生特別措置法に基づく法人分割に係る不動産の移転登記の特例措置の延長(登録免許税)

産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画等に従って取得した不動産に係る特例措置の延長及び拡充(不動産取得税)

中小企業等基盤強化税制(「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画に係るもの)の延長(所得税、法人税)

事業協同組合等の留保所得の特別控除制度の延長(法人税)

中小企業等の貸倒引当金の特例措置の延長(法人税)

Jリート・SPCにおける導管性要件の一部見直し  
(法人税、法人住民税、事業税)

独立行政法人都市再生機構から交換により土地を譲渡した場合の課税の特例措置の延長(所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税)

特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法による貸家住宅に係る軽減措置の延長(固定資産税)

水源地域に立地する製造業及び旅館業に係る特別償却制度の延長  
(所得税、法人税)

まちづくり公益信託に係る特例措置の創設  
(所得税、法人税、相続税、法人住民税、事業税)

独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長  
(所得税、法人税、登録免許税、印紙税、法人住民税、事業税)

小笠原諸島への帰島に伴う特例措置の延長  
(所得税、個人住民税、不動産取得税、特別土地保有税)

農地制度見直しに伴う都市内農地に係る所要の措置  
過疎地域に係る特例措置の延長(所得税、法人税)

山村振興法に基づく認定法人が実施する保全事業等の用に供する機械等に係る特例措置の延長(法人税)

雨水貯留浸透施設に係る割増償却制度の延長(所得税、法人税)

河川立体区域制度の活用による河川整備に係る課税標準の特例措置の延長  
(不動産取得税)

バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置の延長  
(所得税、法人税)

認定建替計画に係る区域内の土地等を取得した場合の課税標準の特例措置の延長(不動産取得税)

独立行政法人都市再生機構が附則業務として不動産を取得した場合の非課税措置の延長(不動産取得税)

住宅に係るアスベスト改修促進税制の創設(所得税、固定資産税)

新潟県中越地震災害による被災代替家屋等に係る特例措置の延長  
(固定資産税、都市計画税)

三宅島噴火災害の長期避難指示による被災代替家屋等に係る特例措置の延長  
(固定資産税)

事業基盤強化設備を取得した場合等の特例措置の延長

(所得税、法人税、法人住民税)

公害防止用設備(揮発性有機化合物排出抑制設備)の特例措置の延長

(所得税、法人税)

独立行政法人海上災害防止センターの組織形態見直しに係る非課税措置の創設

(登録免許税、不動産取得税、自動車取得税)

成田国際空港株式会社の完全民営化に向けた税制上の所要の措置

(不動産取得税、特別土地保有税)

地震防災対策用資産に係る特例措置の延長及び拡充

(所得税、法人税、固定資産税)